

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第47期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	8,626,723	12,258,306	11,329,285	17,169,916	19,036,780
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,484,292	949,918	1,397,806	1,885,300	1,577,156
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,943,537	1,021,517	1,284,509	1,577,529	1,479,737
包括利益 (千円)	1,865,345	989,750	1,205,499	1,635,745	1,372,889
純資産額 (千円)	2,240,188	3,724,631	4,918,793	6,284,786	9,781,927
総資産額 (千円)	11,397,355	11,125,507	13,918,046	18,802,944	23,951,177
1株当たり純資産額 (円)	215.35	317.15	419.32	538.26	717.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	190.57	98.99	111.69	137.84	123.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	111.63	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	32.7	34.7	32.7	40.2
自己資本利益率 (%)	-	35.0	30.3	28.8	18.8
株価収益率 (倍)	-	5.4	9.5	14.2	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,004	428,961	1,303,473	2,060,777	1,198,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,022	248,587	306,593	777,654	1,057,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,908	232,487	863,554	360,845	2,820,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,208,354	1,147,053	1,276,047	2,202,990	2,726,524
従業員数 (人)	686	621	655	955	1,015
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(41)	(55)	(78)	(124)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

5. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第43期は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	6,917,029	9,357,940	8,723,128	10,823,001	11,879,637
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,085,037	881,042	1,129,204	1,249,847	1,166,014
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,066,813	941,767	1,193,237	1,078,415	1,181,169
資本金 (千円)	1,395,240	1,622,398	1,627,727	1,627,727	2,724,067
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,829,300	3,836,100	11,508,300	13,508,300
純資産額 (千円)	1,830,428	3,213,850	4,367,399	5,164,082	8,474,482
総資産額 (千円)	9,416,900	9,851,167	12,292,903	14,496,366	18,514,670
1株当たり純資産額 (円)	175.17	277.08	379.55	452.71	631.74
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	15.00	7.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	202.65	91.26	103.75	94.23	98.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	103.69	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	32.3	35.5	35.6	45.8
自己資本利益率 (%)	-	37.9	31.6	22.6	17.3
株価収益率 (倍)	-	5.9	10.3	20.7	6.8
配当性向 (%)	-	1.8	4.8	7.4	11.1
従業員数 (人)	257	224	226	239	257
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(25)	(37)	(47)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。
- 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
- 第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 第43期の配当性向については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用S O G一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてT A Z M O I N C .（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	1月	アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の株式取得
	3月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）ベトナム ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	4月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合
平成27年	8月	東京営業所及びアプリシアテクノロジー株式会社本社（東京都新宿区）を移転
平成28年	4月	岡山技術センター開設（岡山市北区）
平成28年	8月	大連龍雲電子部件有限公司を清算。上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）に統合
平成28年	10月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）事業拡大により第2工場を増築
平成29年	4月	株式会社ファシリティ（現：連結子会社）の株式取得及び株式会社クオークテクノロジー（現：連結子会社）の一部株式を追加取得
	8月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）事業拡大により第3工場を増築
平成30年	3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
	9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社12社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成型品、表面処理用機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」セグメント情報に掲げる区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

（半導体装置部門）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、現像装置、TSV装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売を行っております。

（搬送装置部門）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

（洗浄装置部門）

半導体製造用の枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを子会社のアプリシアテクノロジー株式会社が行っております。

（コーター部門）

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

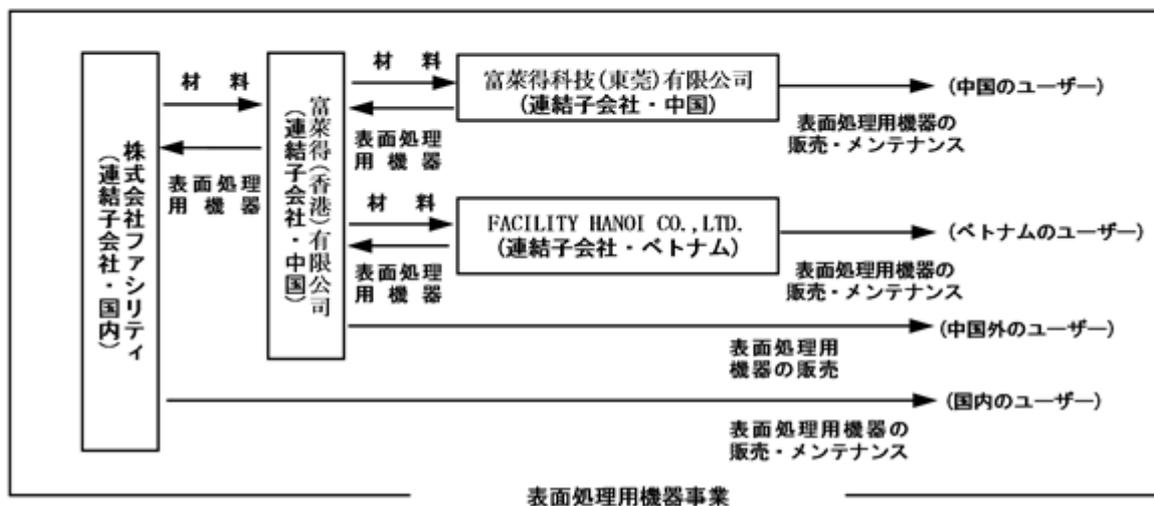
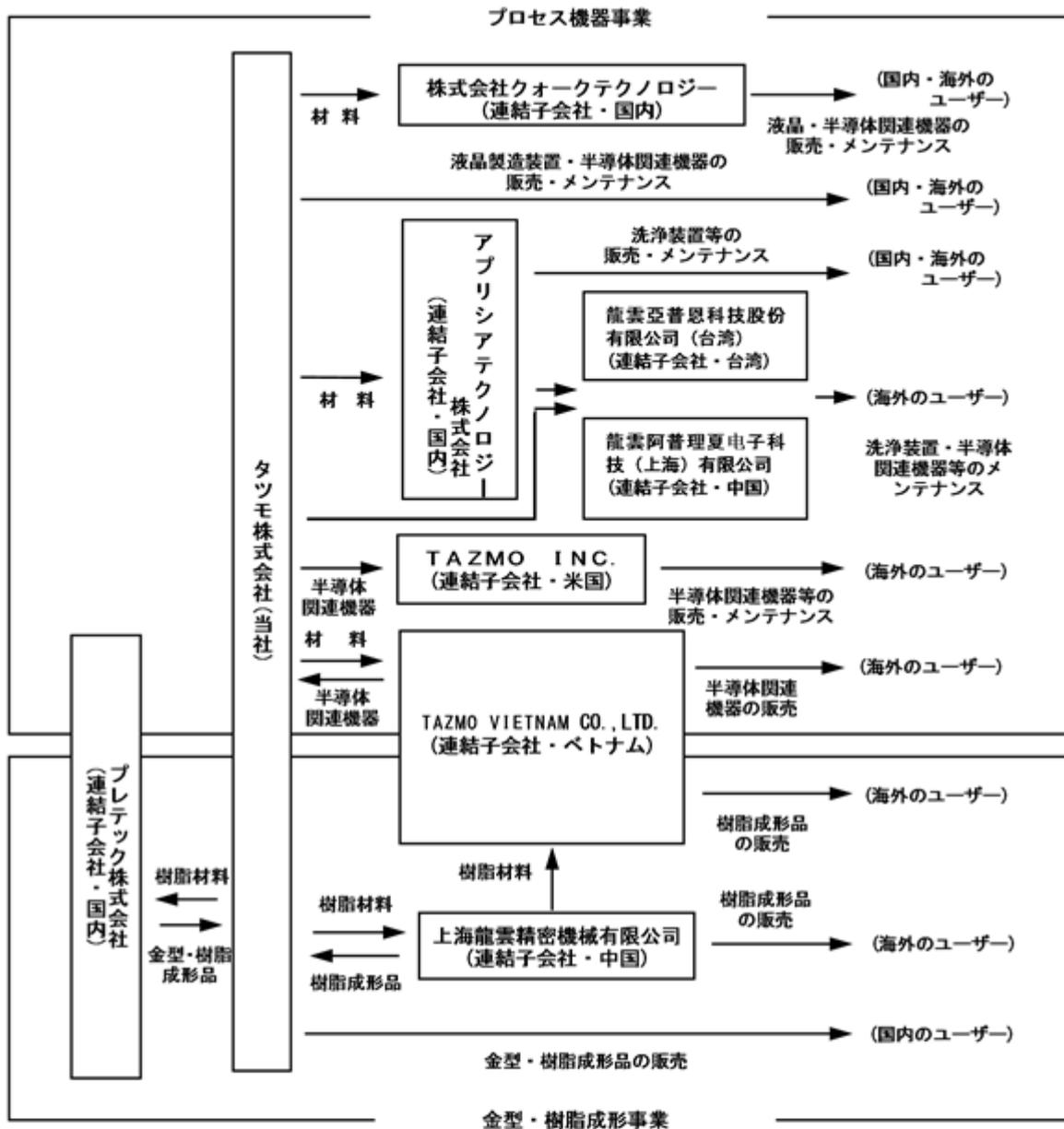
(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、TAZMO VIETNAM CO., LTD.が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

(3) 表面処理用機器事業

プリント基板製造装置の製造・販売を行っております。主な製品はメッキ処理装置、回路形成装置であります。連結子会社である株式会社ファシリティの子会社である富萊得科技(東莞)有限公司で製造し、富萊得(香港)有限公司を通じて中国国内およびその他の国へ納入しております。日本国内は株式会社ファシリティを通じて納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック(株) (注)2	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任(2名)
アプリシアテクノロジー(株) (注)6	東京都新宿区	100 百万円	プロセス機器事業	99.6	当社が装置を製造 金銭の貸付 役員の兼任(5名)
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任(1名)
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国 上海市	2,250 千ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任(2名)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム ロンアン省	7,250 千ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	87.5	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任(1名)
龍雲亞普恩科技股份有限公司 (注)4	中華民国 新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (50.0)	タツモ(株)、アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任(1名)
龍雲阿普理夏子科技(上海)有限公司 (注)4	中国 上海市	400 千ドル	プロセス機器事業	100.0 (27.5)	タツモ(株)、アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任(2名)
(株)ファシリティ (注)5	神奈川県 相模原市 中央区	203 百万円	表面処理用機器事業	100.0	プリント基盤めっき装置の開発・製造・販売 役員の兼任(3名)
富萊得(香港)有限公司 (注)4	中国 香港特別行政区	20,000 千香港ドル	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基盤めっき装置の販売 役員の兼任(1名)
富萊得科技(東莞)有限公司 (注)4	中国 広東省	20,220 千元	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基盤めっき装置の製造・販売 役員の兼任(2名)
FACILITY HANOI CO.,LTD. (注)4	ベトナム フンイエン省	500 千ドル	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基盤めっき装置の製造・販売
(株)クォークテクノロジー	岡山県井原市	10 百万円	プロセス機器事業	60.2	当社の部品を購入 金銭の貸付

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)ファシリティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,358百万円
	(2) 経常利益	209百万円
	(3) 当期純利益	152百万円
	(4) 純資産額	696百万円
	(5) 総資産額	2,255百万円

6. アプリシアテクノロジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,316百万円
	(2) 経常損失	48百万円
	(3) 当期純損失	34百万円
	(4) 純資産額	366百万円
	(5) 総資産額	2,275百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	544	(81)
金型・樹脂成形事業	194	(28)
表面処理用機器事業	225	(2)
全社(共通)	52	(13)
合計	1,015	(124)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)が前連結会計年度末に比べ46名増加したのは、プロセス機器事業において、提出会社で9名、国内連結子会社のアプリシアテクノロジー株式会社で8名、海外連結子会社のTAZMO VIETNAM CO.,LTD.で21名派遣社員が増加したのが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
257(60)	45歳0カ月	18年9カ月	4,757,524

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	205	(47)
全社(共通)	52	(13)
合計	257	(60)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ13名増加したのは、派遣社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体にしつつ、将来を見据え、新規事業への進出も視野に入れた事業展開を考えております。前連結会計年度において、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っている株式会社ファシリティと紫外線照射装置の製造・販売を行っている株式会社クオークテクノロジーを子会社化いたしました。これらの会社の技術や設備を活用し、半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果による成長を目指します。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標は以下のとおりであります。

	平成30年12月期 実績	平成33年12月期 目標
売上高	19,036百万円	25,131百万円
経常利益	1,577百万円	2,136百万円

なお、上記の数値は、平成31年2月12日の中期経営計画公表時点における将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

(4) 経営環境

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやデータサーバー用、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制から、半導体関連機器へ事業の中心を移しているところでありますが、ユーザーのニーズの変化や技術革新のスピードは速く、安定した業績を残すためには厳しい環境であることには変わりはありません。当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング・適正な価格で提供するため、技術部門とともに営業活動を行い、新規装置等の開発も進めてまいります。このような活動をすることで、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループの属している半導体業界では、微細化への対応や多岐にわたる技術の採用に応える必要があります。そのためユーザーのニーズに対応した半導体製造装置や搬送装置などの当社製品を、タイムリーに供給できる体制が必要となり、これらに対して当社グループは、設計の見直しや生産管理の徹底により短納期を実現し、ベトナムなど海外子会社の生産体制を活用して一層のコストダウンを図ってまいります。

企業価値の向上を図るため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

当社グループにおきましては、平成30年2月13日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2020）」に基づき事業を展開してまいりましたが、計画第1期である平成30年12月期において売上高・利益ともに計画を下回る結果となりました。

当社グループといたしましては平成30年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2021)」を策定し、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）及び表面処理用機器事業を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体製造装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市況及びそれに連動した価格変動があった場合や極端な競合状況に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、アジア地域に生産・販売拠点を、北米地域に販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動により、海外ユーザーの設備予算に影響が生じ、結果的に受注価格等に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 調達リスク

当社グループは、材料や半製品をメーカー等の仕入・外注先から調達しておりますが、その特殊性から、仕入・外注先や品目の切替えが容易に出来ないものも含まれております。

日頃から複数の調達先を確保すること等により安定的な調達に努めておりますが、市場変動等何らかの事由により材料や半製品の供給が不足し、調達コストの上昇や納期遅延等の支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質リスク

当社グループは、品質管理体制の構築により製品・サービスの品質向上に努めております。また、製造物賠償については保険に加入しております。しかしながら、当社グループの製品は先端分野で使用されるため、新規開発技術も多く存在し、予期せぬ欠陥や不具合の発生により、多額の費用負担発生、損害賠償請求、顧客の信用喪失による売上減少等を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は岡山県井原市に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動に関連してさまざまな機密情報や個人情報等を保有しております。社内規程の整備や管理強化によって、情報漏洩の防止に努めておりますが、不正なアクセスやサイバー攻撃等の予期せぬ事態によって情報漏洩が発生した場合、多額の費用負担や企業イメージの悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許認可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 海外での事業活動リスク

当社グループは、アジア地域において生産および販売活動、北米地域において販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、政治状況の急変、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 検収売上時期の変動に関する影響

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、納品から顧客による動作・品質の確認が終了（検収）し売上計上するまでの期間は、案件によっては1年を超えるものがある等、比較的長期間に亘ります。このため、顧客の事情等、何らかの理由で受注、納品から顧客の検収までの期間が当初予定よりも長くなる場合があります。とりわけ、大型案件の場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 仕様変更に伴う追加コストのリスク

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、新規開発要素が多く含まれるため、当初の見積以上に作業工数が発生する場合や取引先との条件・仕様変更に伴う追加コスト等を取引先に請求できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産に対して、将来の課税所得の予測等に照らし、定期的に回収可能性の評価を行っております。しかし、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達等により課税所得の見積もりの変更が必要となった場合や、税率の変動を伴う税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 企業買収リスク

当社グループは、事業戦略の一環として、新規事業領域への進出・ビジネス基盤の獲得・既存事業の競争力強化等を目的として入念なデューデリジェンスを行ったうえでの企業買収を行う可能性があります。しかし、買収後に当初期待した成果を上げられない、あるいは事業環境等の変化により想定したシナジー効果が得られなかった場合等には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(16) 配当政策のリスク

当社グループ、今後の業績・財務状況を勘案しつつ配当による株主への利益還元を努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針であります。当社の事業が計画通りに進展しない場合や、業績が悪化した場合には配当を行わない、或いは公表している配当の予定額を減ずる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、米国の政策運営など先行きの不透明な部分はあるものの、欧米を中心とした先進国経済が堅調に推移したことに加え、中国経済の安定成長の持続など、総じて堅調に推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、メモリーメーカーの生産投資への抑制がみられるものの、データセンターやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、設備投資は活発に推移いたしました。

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング、適切な価格で提供することを目指し、グローバルな事業展開をしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,036百万円（前年同期比10.9%増）の増収となりましたが、研究開発費の増加等により、営業利益1,606百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益1,577百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,479百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、台湾企業の設備投資が抑制された影響により、売上高は2,739百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、積極的な海外展開により、売上高は4,692百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーへの販売が増えたことにより、売上高は2,400百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

コーター部門につきましては、海外向けの液晶製造装置の検収が重なったため、売上高は4,383百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は14,215百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1,270百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況は厳しく、前期並みの売上となりました。しかし、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面で厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,731百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益35百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、電子回路基板メーカーの設備投資が堅調で、表面処理用機器事業の売上高は3,089百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益300百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

ロ．財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は183億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億78百万円増加しました。これは主に受注に対応するための「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は47億0百万円となり、前会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。これは新社屋および開発センター建築による建設仮勘定の増加が主な要因であります。無形固定資産は1億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億48百万円増加し、239億51百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は117億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円の増加となりました。これは「短期借入金」の増加と「電子記録債務」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は24億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ34億97百万円増加し、97億81百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加13億99百万円、増資による「資本金」の増加10億96百万円及び「資本剰余金」の増加10億96百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には27億26百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億98百万円(前年同期は20億60百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億57百万円(前年同期は7億77百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28億20百万円(前年同期は3億60百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	9,961,526	117.5
半導体装置部門 (千円)	1,776,897	71.3
搬送装置部門 (千円)	3,324,398	111.0
洗浄装置部門 (千円)	1,740,362	164.5
コーター部門 (千円)	3,119,869	161.1
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,480,621	104.8
表面処理用機器事業 (千円)	2,212,529	92.1
合計 (千円)	13,654,677	111.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	13,773,889	95.3	9,887,919	95.7
半導体装置部門	2,072,660	55.9	1,599,941	70.6
搬送装置部門	5,206,886	111.3	2,166,743	131.2
洗浄装置部門	2,858,113	97.1	2,262,463	125.4
コーター部門	3,636,228	116.2	3,858,770	83.8
金型・樹脂成形事業	1,732,777	100.8	209,398	100.5
表面処理用機器事業	4,662,302	262.6	2,207,800	347.4
合計	20,168,969	112.3	12,305,117	110.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	14,215,098	114.8
半導体装置部門 (千円)	2,739,342	68.9
搬送装置部門 (千円)	4,692,168	107.7
洗浄装置部門 (千円)	2,400,367	154.1
コーター部門 (千円)	4,383,220	176.0
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,731,689	101.1
表面処理用機器事業 (千円)	3,089,992	100.5
合 計 (千円)	19,036,780	110.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

・ 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

・ 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ. 経営成績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業及び表面処理用機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営給社による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、装置を生産するにあたり、原材料、外注費などの資金需要につきましては、自己資金を基本としておりますが、不足分につきましては金融機関からの借入金により調達しております。製造設備等の設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金を基本としておりますが、金利動向や市場環境、資本の効率化に配慮し、株式・社債の発行により資金調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

半導体関連としては、塗布装置、現像装置、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。

半導体事業・液晶から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の装置の開発を中心に506百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に1,142百万円の設備投資を行いました。
 プロセス機器事業におきましては、主に装置開発を中心に377百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に94百万円の設備投資を行いました。表面処理用機器事業におきましては、めっき装置を中心に147百万円の設備投資を行いました。また、新社屋及び開発センターの建設を中心に524百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	399,007	88,267	261,771 (25,026.99)	6,900	40,498	796,444	155 (26)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	プロセス機器 生産設備	393,114	579	352,153 (11,776.41)	-	6,046	751,894	64 (24)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	282,577	15,271	135,971 (9,897.57)	-	2,328	436,148	32 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	25,372	89,457	- (-)	27,148	141,978	105 (27)
アプリシアテクノロジー(株)	岡山技術センター(岡山市北区)	プロセス機器事業	研究開発・デ モンストラ ーション設備	282,216	36,197	208,550 (8,552)	4,944	531,908	45 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械 有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	24,935	8,459	- (-)	4,691	38,086	41 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ロン アン省)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 樹脂成形品製 造設備	414,135	223,381	- (-)	204,012	841,529	294 (23)
富萊得科技(東莞) 有限公司	本社・工場 (中国・広東省)	表面処理用 機器事業	表面処理用機 器生産設備	186,032	32,726	- (-)	17,473	236,231	179 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年 月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	新社屋及 び開発セ ンター (岡山市 北区)	プロセス機 器事業	本社管理部門 研究開発	1,300	463	増加資金及び 自己資金	平成30年 10月	平成31年 11月	(注) 2.
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工 場(ベト ナム・ロ ンアン 省)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 樹脂成形品製 造設備	400	104	当社からの投 融資資金及び 自己資金 (注)3.	平成30年 12月	平成31年 12月	(注) 2.

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力を算定することは困難なため、記載を省略しております。

3. 当社は増資資金をTAZMO VIETNAM CO., LTD.への投融資の一部に充当する予定であります。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,508,300	13,508,300	東京証券取引所 市場第一部	・ 単元株式数 100株
計	13,508,300	13,508,300	-	-

(注) 当社の株式は、平成30年3月22日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所(市場第二部)へ、平成30年9月21日より東京証券取引所(市場第二部)より東京証券取引所(市場第一部)へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月30日 (注)1	400,000	3,800,000	204,200	1,599,440	204,200	2,113,598
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)2	29,300	3,829,300	22,958	1,622,398	22,958	2,136,556
平成28年1月5日 (注)2	1,200	3,830,500	940	1,623,339	940	2,137,497
平成28年3月29日 (注)3	-	3,830,500	-	1,623,339	1,000,000	1,137,497
平成28年3月30日～ 平成28年12月31日 (注)2	5,600	3,836,100	4,388	1,627,727	4,388	1,141,885
平成29年1月1日 (注)4	7,672,200	11,508,300	-	1,627,727	-	1,141,885
平成30年9月20日 (注)5	1,739,200	13,247,500	953,377	2,581,104	953,377	2,095,262
平成30年10月16日 (注)6	260,800	13,508,300	142,962	2,724,067	142,962	2,238,225

(注)1 有償第三者割当

割当先 弘塑科技股份有限公司(中華民国)
 発行価格 1,021円
 資本組入額 510.5円

(注)2 新株予約権の行使による増加であります。

(注)3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金575百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。

(注)4 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことにより、同日より発行済株式数が7,672,200株増加しております。

(注)5 有償一般募集

発行価格 1,163円
 発行価額 1,096.34円
 資本組入額 548.17円

(注)6 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 発行価格 1,096.34円
 資本組入額 548.17円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	38	71	58	9	5,612	5,808	-
所有株式数 (単元)	-	19,344	2,641	31,554	29,963	62	51,490	135,054	2,900
所有株式数の 割合(%)	-	14.3	1.9	23.4	22.2	0.1	38.1	100.0	-

(注)1 自己株式1,527株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2 「金融機関」には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式56,800株(568単元)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する35,500株(355単元)が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	16.5
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3-18)	1,200,000	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	890,700	6.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	466,402	3.4
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALLCAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行決済営業部)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L - 1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	320,600	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306,800	2.2
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	304,500	2.2
鳥越琢史	岡山県井原市	255,700	1.8
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	223,500	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	194,800	1.4
計	-	6,398,002	46.7

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった弘塑科技股份有限公司は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 当社は従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式92,300株を取得しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,900	135,039	(注)1
単元未満株式	普通株式 2,900	-	(注)2
発行済株式総数	13,508,300	-	-
総株主の議決権	-	135,039	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式92,300株(議決権923個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

(注)上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式56,800株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式35,500株は含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員に対する従業員株式給付信託（J-ESOP）の導入

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の従業員兼務取締役及び従業員（以下、「従業員等」といいます。）に対するインセンティブプランとして、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP制度」といいます。）を導入しております。

イ．本制度の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し原則として当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに原則として当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

J-ESOP制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことを目的に導入いたしました。

ロ．従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

180,000株（予定）

ハ．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,527	-	1,527	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 従業員株式給付信託制度(J-ESOP)及び役員株式給付信託制度(BBT)が保有する当社株式92,300株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質を強化し、既存事業の拡充、新規事業の展開を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり11円の配当とさせていただきます。うち2円は東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました記念配当であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月27日 定時株主総会決議	148,574	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,110	2,985	4,165 3 1,100	2,548	1,255 1 1,887 2 2,188
最低(円)	399	401	993 3 1,022	1,052	578 1 1,133 2 1,355

(注) 1. 最高・最低株価は、平成30年3月21日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成30年3月22日より東京証券取引所(市場第二部)、平成30年9月21日以降は東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。また、第47期の最高・最低株価のうち 1印は東京証券取引所(市場第二部)、 2印は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 3印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,622	1,631	1,214 1 1,430	1,255	1,158	952
最低(円)	1,305	1,133	1,167 1 1,163	865	826	578

(注) 最高・最低株価は、平成30年9月21日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、平成30年9月の最高・最低株価のうち 1印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年6月 事業本部本部長就任 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表取締役社長就任(現任) 亞普恩科股分有限公司 董事長就任(現任) 平成26年5月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任(現任) 平成29年4月 ㈱ファシリティ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	115,700
専務取締役	管理本部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年3月 取締役就任 プレテック㈱取締役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 阿普理夏子科技有限公司 董事長就任 平成25年3月 管理本部長(現任) 平成25年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任) 平成27年3月 常務取締役就任 アプリシアテクノロジー㈱ 専務取締役就任(現任) 平成28年12月 龍雲阿普理夏子科技(上海)有限公 司 董事長就任(現任) 平成29年3月 専務取締役就任(現任) 平成29年4月 ㈱ファシリティ 専務取締役就任(現任) 平成29年5月 富萊得(香港)有限公司 取締役就任(現任) 平成29年6月 富萊得科技(東莞)有限公司 董事就任(現任)	(注)3	50,600
常務取締役	事業本部長	佐藤 泰之	昭和40年12月13日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年1月 事業本部プロセス1事業統括 平成28年3月 取締役事業本部副本部長就任 平成29年3月 アプリシアテクノロジー㈱ 取締役就任(現任) 平成31年3月 常務取締役事業本部長就任(現任) TAZMO INC. 取締役社長就任(現任)	(注)3	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部事業支援部担当役員	河上 賢二	昭和36年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年1月 金型事業部長 平成15年6月 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任(現任) 平成17年6月 事業本部金型製造部長 平成21年7月 プレテック㈱ 取締役就任 平成26年5月 事業本部金型製造部長兼調達部長 平成27年3月 取締役就任 阿普理夏 ⁷³ 子科技有限公司 総経理就任 平成28年12月 龍雲阿普理夏 ⁷³ 子科技(上海)有限公 司 董事就任(現任) 平成29年1月 取締役事業本部事業支援部長就任 (現任) 平成30年3月 プレテック㈱ 取締役社長就任(現任)	(注)3	18,100
取締役	管理本部経営企画室長	鳥越 琢史	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成25年4月 管理本部経営企画室長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	(注)3	255,700
取締役	事業本部副本部長兼プロセス1事業統括	曾根 康博	昭和43年8月13日生	平成14年10月 当社入社 平成25年1月 事業本部プロセス2事業統括 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 平成31年3月 事業本部副本部長就任(現任) 事業本部プロセス1事業統括就任(現 任)	(注)3	400
取締役	管理本部経理部長	多賀 義明	昭和34年2月4日生	平成2年10月 当社入社 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 監査役就任(現任) 平成21年7月 プレテック㈱ 監査役就任(現任) 平成22年4月 上海龍雲精密機械有限公司 監事就任(現任) 平成25年3月 経理部長 平成29年4月 ㈱ファシリティ 監査役就任(現任) 平成31年3月 取締役管理本部経理部長就任(現任)	(注)3	2,500
取締役		藤原 準三	昭和22年4月21日生	昭和41年4月 広島国税局採用 平成19年7月 広島国税局退職 平成19年8月 税理士登録 藤原準三税理士事務所 代表(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		石井 克典	昭和46年1月31日生	平成12年10月 弁護士登録 太陽綜合法律事務所 入所 平成18年5月 太陽綜合法律事務所 退所 石井克典法律事務所 所長就任(現任) 平成31年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長就任 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー(株) 監査役就任(現任)	(注)4	53,100
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岡 友和	昭和51年11月27日生	平成17年12月 監査法人トーマツ入所(現 有限責任 監査法人トーマツ) 平成20年2月 公認会計士登録 平成27年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成27年10月 税理士登録 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事 務所開設 所長就任(現任) イースト・サン監査法人社員就任(現 任) 平成28年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						507,300

- (注) 1. 取締役 藤原準三及び石井克典の2名は、社外取締役であります。
 2. 監査役 佐々木健及び岡友和の2名は、社外監査役であります。
 3. 任期は平成31年3月の定時株主総会から2年であります。
 4. 任期は平成28年3月の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

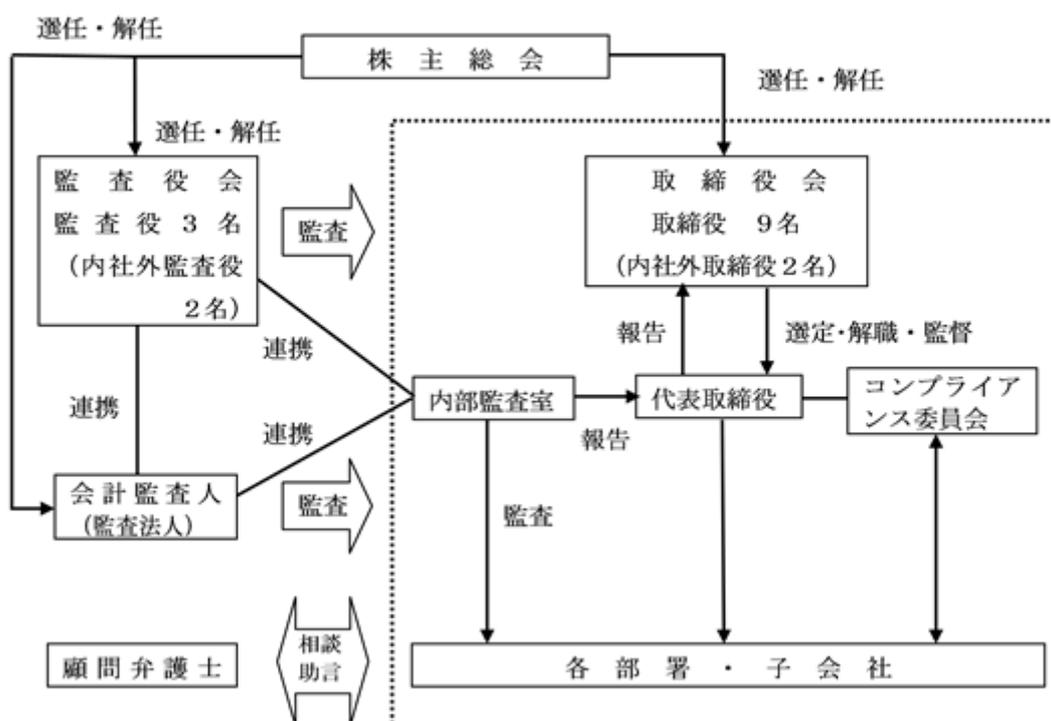
当社グループは、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役会による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的な経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は9名（内社外取締役2名）で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役等が取締役及び監査役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し、業務の適正性を確保する体制をとっております。また、当社の内部監査室長及び常勤監査役が定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告することになっており、必要に応じて対応策を協議できる体制にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第27条、第35条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、監査役、内部監査室、会計監査人等と連携し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握及び役職員の研修教育等を行っております。

法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを内部監査室に設置し、情報を受けた場合、内部監査室長は、情報の内容をすみやかにコンプライアンス委員会に報告するものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

（内部監査）

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名、兼務2名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

（監査役監査）

監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、内部監査室と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

なお、社外監査役2名のうち1名（岡友和氏）は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所の独立性基準も満たしていることから、独立役員に指定しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、内部監査室の監査報告を受けるなど、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（藤原準三氏、石井克典氏）、社外監査役は2名（佐々木健氏、岡友和氏）であります。

当社と社外取締役藤原準三氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を独立した立場から当社の経営を監督していただけると判断いたしました。

当社と社外取締役石井克典氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は石井克典法律事務所の所長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。同氏は弁護士としての専門知識と経験に基づく幅広い見識を独立した立場から、当社の経営を監督していただけると判断いたしました。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。同氏は経営者として豊富な経験に基づく幅広い見識を独立した立場から当社の監査に活かしていただくために、当社社外監査役をお願いしております。

当社と社外監査役岡友和氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所の所長、イースト・サン監査法人社員であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その専門知識・経験に基づく幅広い見識を独立した立場から当社の監査に活かしていただくために、当社社外監査役をお願いしております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名、社外監査役2名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役9名中2名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役2名、社外監査役2名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員	三宅 昇	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	上坂 岳大	3年

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名	その他	6名
-------	----	-----	----

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,765	109,929	36,848	26,988	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,680	7,680	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

A. 取締役(社外取締役を除く)の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬については、固定枠である基本報酬と業績に連動した業績連動報酬に加え、当社業績及び株式価値の連動性をより明確にし、業績向上と企業価値を高めること及び株主との価値共有を進めることを目的に、平成29年12月期より当社取締役に対する業績連動型株式給付信託制度(BBT)を導入しております。

B. 社外取締役及び監査役の報酬

平成30年3月12日開催の当社取締役会において、当取締役会以降の社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとしております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

C. 業績連動報酬として交付される金銭の額の算定方法等

平成30年3月12日開催の当社取締役会において、当取締役会以降の毎年1月1日における全ての当社取締役(社外取締役を除く)に対し、直前期(以下、役務対象期間という)の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の利益連動賞与及び個人評価賞与を支給することを決議いたしました。

利益連動賞与

a. 利益連動賞与

当該算定方法の内容は以下のとおりであります。

基礎となる利益指標は、連結の業績連動報酬等控除前の営業利益(以下、この項目において連結営業利益という)としております。また、算定時の連結営業利益は1億円未満を切捨てた金額としております。

利益連動賞与の総額は、以下の算定式により定めた額によります。

利益連動賞与の総額 = 連結営業利益 × 2.0% (支給係数)

(注) 連結の業績連動報酬等控除前の営業利益は、前事業年度における「役員株式給付規程」及び「株式給付規程(退職時)」による引当費用計上前並びに業績連動報酬計上前のものとする。

なお、利益連動賞与の総額の支給額は60百万円を限度としております。

各取締役に対する利益連動賞与額については、下記の役位別ポイントを全取締役の役位別ポイントの合計で除した配分率で利益連動賞与の総額を配分するものとしたします。なお、各取締役への支給額は、10万円未満は切捨てた金額としたします。取締役が期中に就任した場合の役位ポイントは、役務対象期間の末日の役位ポイントに在籍月数を乗じて役務対象期間の月数で除して計算するものとしたします。

役位別ポイント

取締役役位	役位ポイント
取締役社長	5.0
専務取締役	2.5
常務取締役	2.0
取締役	1.5
取締役(使用人兼務役員)	1.0

(注) 1. 役務対象期間の末日の役位によります。

2. 取締役(使用人兼務役員)は、法人税法第34条第5項に規定される使用人兼務役員に該当するものをいい、事業支援部担当役員、経営企画室長及びプロセス1事業統括の役職としたします。

b. 個人評価賞与

代表取締役以外の当社取締役(社外取締役を除く)に対しては、個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給いたします。

個人評価賞与の支給総額は10百万円を限度としたします。

D. 業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法

平成29年3月29日開催の株主総会において、同日以降の各事業年度の末日における全ての当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（以下「BBT制度」といいます。）を導入し、平成29年12月期以降の各事業年度の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる数の株式、金銭を支給することを決議いたしました。

a. 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントを付与しております。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、67,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算しております。

取締役が退任し、当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数としております。

b. ポイントの算式

ポイント数

= 役務対象期間の末日における役位毎の年度基準ポイント（別表3）× 役務対象期間の末日における役位に応じた役位別係数（別表1）× 役務対象期間における業績に応じた業績評価係数（別表2）×（役務対象期間における各受給予定者が役務を提供した期間の月数÷12）

なお、期中において役員が退任するときのポイントは、次の各号に定めるポイントの合計です。

(1) 退任日において前項に定めるポイントが付与されていない場合、そのポイント

(2) 次の算式より算出されるポイント

ポイント数

= 退任日における役位毎の年度基準ポイント（別表3）× 退任日における役位に応じた役位別係数（別表1）× 前年の業績に応じた業績評価係数（別表2）×（当年における受給予定者が役務を提供した期間の月数÷12）

(注) 1. 上記の算式により算出されるポイントとし、1ポイント未満の端数は切り捨てしております。

2. 当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。

c. 給付する株式数及び金銭額

給付を受ける権利を取得した受給予定者への給付は、次の(1)又は(2)に掲げる場合に応じて、それぞれに定めるものとしております。

(1) 辞任以外の事由により役員を退任する場合

次のイに定める株式及びロに定める金銭を給付するものとしております。

イ 株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される株式数

(算式)

退任日までに累計されたポイント数(以下「保有ポイント数」という。) \times 70%(単元株未満の端数は切り捨てております。)

ロ 金銭

次の算式により算出される金銭額

(算式)

(保有ポイント数 - 前イの株式数) \times 退任日時点における本株式の時価

(注) 時価とは株式の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値又は気配値として、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあつては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定いたします。

(2) 役員を辞任する場合

「1ポイント=1株」とし保有ポイント数を株式で給付いたします。

なお、非居住者に対して保有ポイント数に相当する金銭を支給いたします。

(3) 受給予定者が死亡した場合

遺族給付として下記の金銭給付をいたします。

遺族給付の額 = 保有ポイント数 \times 死亡時点における本株式の時価

別表1 役位別係数

取締役役位	係数
取締役社長	2.0
専務取締役	1.6
常務取締役	1.4
取締役	1.0

別表2 業績評価係数

連結営業利益	係数
15億円超	2.0
10億円超15億円以下	1.5
10億円以下	1.0
赤字	0.3

(注) 1. 連結営業利益は、前事業年度における本規程及び別に定める「株式給付規程(退職時)」による引当費用計上前並びに業績連動報酬計上前のものとする。

2. 「株式給付規程(退職時)」による引当費用計上額は45百万円です。

別表3 役員毎の年度基準ポイント及び上限ポイント

取締役役位	役員毎の年度基準ポイント	上限ポイント (単年度)
取締役社長	1,114ポイント	8,912ポイント
専務取締役	890ポイント	5,702ポイント
常務取締役	668ポイント	3,742ポイント
取締役	534ポイント	2,048ポイント
取締役(使用人兼務役員)	223ポイント	831ポイント

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 706千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有していません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有していません。

当事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有していません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,700	-	25,700	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,700	-	25,700	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

会計監査人に対して、公募増資及び売出に係るコンフォートレター作成業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,035	2,755,850
受取手形及び売掛金	4 2,972,560	4 3,662,667
電子記録債権	4 989,878	4 1,487,029
商品及び製品	74,128	70,772
仕掛品	6,032,162	7,741,238
原材料及び貯蔵品	960,241	1,339,242
繰延税金資産	239,156	135,869
その他	563,636	1,187,061
貸倒引当金	417	-
流動資産合計	14,101,383	18,379,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,708,335	5,674,536
減価償却累計額	3,535,480	3,610,842
建物及び構築物(純額)	1 2,172,855	2,063,694
機械装置及び運搬具	2,734,821	2,627,753
減価償却累計額	2,154,096	2,126,185
機械装置及び運搬具(純額)	580,725	501,568
工具、器具及び備品	906,208	981,850
減価償却累計額	817,464	832,805
工具、器具及び備品(純額)	88,744	149,045
土地	1 1,195,157	1,259,555
リース資産	115,403	117,539
減価償却累計額	88,728	109,358
リース資産(純額)	26,674	8,181
建設仮勘定	26,303	718,444
有形固定資産合計	4,090,461	4,700,489
無形固定資産		
のれん	91,843	51,024
ソフトウェア	31,167	83,280
その他	6,038	5,930
無形固定資産合計	129,050	140,235
投資その他の資産		
投資有価証券	716	832
繰延税金資産	11,365	296,294
その他	472,179	434,156
貸倒引当金	2,212	562
投資その他の資産合計	482,049	730,721
固定資産合計	4,701,560	5,571,446
資産合計	18,802,944	23,951,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,781,032	4 1,687,618
電子記録債務	201,326	1,894,344
短期借入金	1 2,379,165	3,370,784
リース債務	22,299	6,232
未払金	878,146	1,144,092
未払法人税等	213,335	224,930
前受金	2,899,553	2,949,604
賞与引当金	134,444	77,285
製品保証引当金	253,358	286,439
株式給付引当金	17,499	9,871
その他	72,045	55,536
流動負債合計	9,852,208	11,706,740
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	1 2,026,981	1,488,367
リース債務	6,635	2,710
繰延税金負債	156,222	143,800
株式給付引当金	96,959	139,991
役員退職慰労引当金	25,616	10,510
役員株式給付引当金	19,755	46,743
退職給付に係る負債	163,128	160,386
資産除去債務	90,491	90,689
その他	80,158	79,309
固定負債合計	2,665,948	2,462,509
負債合計	12,518,157	14,169,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	2,724,067
資本剰余金	1,549,648	2,645,988
利益剰余金	3,028,118	4,427,308
自己株式	224,928	207,830
株主資本合計	5,980,565	9,589,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	367	-
為替換算調整勘定	159,750	40,048
その他の包括利益累計額合計	159,382	40,045
非支配株主持分	144,838	152,348
純資産合計	6,284,786	9,781,927
負債純資産合計	18,802,944	23,951,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	17,169,916	19,036,780
売上原価	3 12,457,437	3 13,761,142
売上総利益	4,712,478	5,275,638
販売費及び一般管理費		
運賃	202,180	271,181
役員報酬	238,454	254,509
給料及び手当	798,489	889,021
賞与	147,558	202,522
法定福利費	165,097	175,819
退職給付費用	74,237	68,302
研究開発費	1 302,080	1 506,029
貸倒引当金繰入額	27,540	1,650
その他	1,139,375	1,303,324
販売費及び一般管理費合計	3,039,933	3,669,062
営業利益	1,672,545	1,606,575
営業外収益		
受取利息	4,112	9,125
補助金収入	55,918	36,330
為替差益	24,921	-
貸倒引当金戻入額	173,565	-
その他	16,357	15,432
営業外収益合計	274,875	60,888
営業外費用		
支払利息	46,155	40,907
社債発行費	-	6,175
株式交付費	-	15,172
その他	15,965	28,051
営業外費用合計	62,120	90,307
経常利益	1,885,300	1,577,156
特別利益		
固定資産売却益	-	2 14,103
投資有価証券売却益	3,560	-
段階取得に係る差益	14,418	-
特別利益合計	17,978	14,103
税金等調整前当期純利益	1,903,279	1,591,260
法人税、住民税及び事業税	196,784	283,303
法人税等調整額	86,392	191,726
法人税等合計	283,177	91,576
当期純利益	1,620,101	1,499,683
非支配株主に帰属する当期純利益	42,571	19,946
親会社株主に帰属する当期純利益	1,577,529	1,479,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,620,101	1,499,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	367	367
為替換算調整勘定	16,012	127,159
その他の包括利益合計	1 15,644	1 126,793
包括利益	1,635,745	1,372,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596,563	1,360,400
非支配株主に係る包括利益	39,182	12,489

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	729	4,684,768
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			57,533		57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,529		1,577,529
自己株式の取得				299,311	299,311
自己株式の処分				75,112	75,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,519,995	224,199	1,295,796
当期末残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	224,928	5,980,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	140,348	140,348	93,675	4,918,793
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,577,529
自己株式の取得			-		299,311
自己株式の処分			-		75,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	19,401	19,033	51,162	70,196
当期変動額合計	367	19,401	19,033	51,162	1,365,993
当期末残高	367	159,750	159,382	144,838	6,284,786

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	224,928	5,980,565
当期変動額					
新株の発行	1,096,340	1,096,340			2,192,680
剰余金の配当			80,547		80,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,737		1,479,737
自己株式の取得					-
自己株式の処分				17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	1,096,340	1,096,340	1,399,190	17,098	3,608,968
当期末残高	2,724,067	2,645,988	4,427,308	207,830	9,589,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	367	159,750	159,382	144,838	6,284,786
当期変動額						
新株の発行				-		2,192,680
剰余金の配当				-		80,547
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,479,737
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分				-		17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2	367	119,702	119,337	7,509	111,827
当期変動額合計	2	367	119,702	119,337	7,509	3,497,140
当期末残高	2	-	40,048	40,045	152,348	9,781,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903,279	1,591,260
減価償却費	360,403	426,067
のれん償却額	33,831	40,819
固定資産売却損益（は益）	-	14,103
投資有価証券売却損益（は益）	3,560	-
段階取得に係る差損益（は益）	14,418	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	131,788	2,067
賞与引当金の増減額（は減少）	79,863	55,063
製品保証引当金の増減額（は減少）	9,172	33,080
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	62,384	15,106
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,234	2,742
株式給付引当金の増減額（は減少）	27,418	35,404
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	19,755	26,988
受取利息及び受取配当金	4,124	9,125
支払利息	46,155	40,907
為替差損益（は益）	18,192	640
社債発行費	-	6,175
株式交付費	-	15,172
売上債権の増減額（は増加）	32,682	1,265,835
たな卸資産の増減額（は増加）	898,537	2,153,430
その他の流動資産の増減額（は増加）	134,666	633,803
仕入債務の増減額（は減少）	94,673	686,897
前受金の増減額（は減少）	549,547	67,882
未払金の増減額（は減少）	80,555	276,194
未払消費税等の増減額（は減少）	19,302	17,326
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,562	22,250
その他	157,172	11,633
小計	2,160,993	887,229
利息及び配当金の受取額	3,386	7,653
利息の支払額	45,467	41,884
法人税等の支払額	58,134	277,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,777	1,198,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,690	-
定期預金の払戻による収入	67,205	37,718
投資有価証券の売却による収入	4,133	-
有形固定資産の売却による収入	1,497	14,290
有形固定資産の取得による支出	505,711	1,067,444
無形固定資産の取得による支出	14,476	65,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 251,809	-
その他	47,802	23,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,654	1,057,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	651,887	1,141,800
長期借入れによる収入	1,570,565	400,000
長期借入金の返済による支出	918,075	1,088,795
社債の発行による収入	-	293,824
リース債務の返済による支出	20,889	19,993
配当金の支払額	53,227	79,276
株式の発行による収入	-	2,177,507
非支配株主からの払込みによる収入	14,429	-
非支配株主への配当金の支払額	2,449	4,980
自己株式の取得による支出	299,311	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,845	2,820,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,666	40,038
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	926,943	523,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,047	2,202,990
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,202,990	1 2,726,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主な連結子会社の名称

プレテック株式会社

アプリシアテクノロジー株式会社

株式会社ファシリティ

TAZMO INC.

上海龍雲精密機械有限公司

TAZMO VIETNAM CO.,LTD.

龍雲亞普恩科技股份有限公司

当連結会計年度より、FACILITY HANOI CO.,LTD.を設立し連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置及び運搬具 5年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ニ．株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（3年）を見積り、均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は127,435千円、株式数は56,800株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます)に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は79,665千円、株式数は35,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	1,400,886千円	- 千円
土地	1,119,425	-
計	2,520,312	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	1,431,120千円	- 千円
長期借入金	68,880	-
計	1,500,000	-

2 受取手形譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形譲渡高	23,185千円	9,172千円

3 電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
電子記録債権割引高	145,107千円	140,000千円

4 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	13,615千円	361千円
支払手形	49,006	91,592
電子記録債権	8,026	7,171

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,358,270千円	3,055,274千円
借入実行残高	1,388,200	2,530,000
差引額	1,970,070	525,274

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
一般管理費	302,080千円	506,029千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	14,034千円
工具、器具及び備品	- 千円	68千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	129,251千円	41,261千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	2千円
税効果調整前	-	2
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	367	-
組替調整額	-	367
税効果調整前	367	367
繰延ヘッジ損益	367	367
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,012	127,159
為替換算調整勘定	16,012	127,159
その他の包括利益合計	15,644	126,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	3,836,100	7,672,200	-	11,508,300
合計	3,836,100	7,672,200	-	11,508,300
自己株式				
普通株式 (注)2.3.4	509	134,418	33,500	101,427
合計	509	134,418	33,500	101,427

(注)1. 普通株式の増加数は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式64,400株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式35,500株が含まれております。

3. 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,018株、従業員株式給付信託(J-ESOP)が取得した当社株式97,900株及び役員株式給付信託(BBT)が取得した当社株式35,500株であります。

4. 自己株式(普通株式)の株式数の減少は、従業員株式給付信託(J-ESOP)の給付により減少した当社株式33,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	57,533	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	80,547	利益剰余金	7	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注)1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の配当額を記載しております。

2. 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式99,900株が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,508,300	2,000,000	-	13,508,300
合計	11,508,300	2,000,000	-	13,508,300
自己株式				
普通株式（注）2・3	101,427	-	7,600	93,827
合計	101,427	-	7,600	93,827

（注）1. 普通株式の増加数は、公募増資による新株の発行1,739,200株及び第三者割当増資による新株の発行260,800株であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式56,800株及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式35,500株が含まれております。

3. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、従業員株式給付信託（J-ESOP）の給付により減少した当社株式7,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	80,547	7	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,574	利益剰余金	11	平成30年12月31日	平成31年3月28日

（注）配当金の総額には、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式92,300株が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,270,035千円	2,755,850千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	67,044	29,326
現金及び現金同等物	2,202,990	2,726,524

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ファシリティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,717,207千円
固定資産	607,776
のれん	3,217
流動負債	1,964,679
固定負債	588,485
株式の取得価額	775,035
現金及び現金同等物	493,035
差引：取得による支出	282,000

株式の取得により新たに株式会社クオークテクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	170,331千円
固定資産	2,522
のれん	122,458
流動負債	270,594
株式の取得価額	24,717
支配獲得までの既取得価額	0
段階取得による損益	14,418
現金及び現金同等物	40,490
差引：取得による収入	30,191

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業における塗布乾燥検証装置及び膜厚検査装置(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	3,972	14,027
1年超	6,166	40,422
合計	10,138	54,450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、概ね4カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,270,035	2,270,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,972,560		
(3) 電子記録債権	989,878		
貸倒引当金 (1)	417		
	3,962,022	3,962,022	-
(4) 投資有価証券	9	9	-
資産計	6,232,067	6,232,067	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,781,032	2,781,032	-
(2) 電子記録債務	201,326	201,326	-
(3) 短期借入金	1,388,200	1,388,200	-
(4) 未払金	878,146	878,146	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	3,017,946	3,037,192	19,246
負債計	8,266,651	8,285,896	19,246
デリバティブ取引 (2)	367	367	-

1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,755,850	2,755,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,662,667	3,662,667	-
(3) 電子記録債権	1,487,029	1,487,029	-
(4) 投資有価証券	125	125	-
資産計	7,905,673	7,905,673	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,687,618	1,687,618	-
(2) 電子記録債務	1,894,344	1,894,344	-
(3) 短期借入金	2,530,000	2,530,000	-
(4) 未払金	1,144,092	1,144,092	-
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,329,151	2,350,391	21,240
(6) 社債	300,000	300,289	289
負債計	9,885,208	9,906,737	21,530
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	706	706

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,270,035	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,972,560	-	-	-
電子記録債権	989,878	-	-	-
合計	6,232,474	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,755,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,662,667	-	-	-
電子記録債権	1,487,029	-	-	-
合計	7,905,547	-	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,965	720,944	424,870	505,467	192,292	183,408
合計	990,965	720,944	424,870	505,467	192,292	183,408

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	300,000	-	-
長期借入金	840,784	546,876	542,661	212,296	66,534	120,000
合計	840,784	546,876	542,661	512,296	66,534	120,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,133	3,560	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,133	3,560	-

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	54,329	-	367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型)及び確定拠出年金制度を設けております。当該年金基金は2018年3月1日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち1社は確定給付企業年金制度(三井物産連合企業年金基金 基金型)を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度63,578千円、当連結会計年度63,503千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

岡山県機械金属工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	46,677,778千円	46,778,703千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	48,835,158	47,569,567
差引額	2,157,379	790,863

三井物産連合企業年金基金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	23,242,300千円	23,719,202千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,363,300	20,707,499
差引額	2,879,000	3,011,703

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

岡山県機械金属工業厚生年金基金(給与総額割合)	2.90%
三井物産連合企業年金基金(掛金拠出割合)	0.57%

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

岡山県機械金属工業厚生年金基金(給与総額割合)	3.10%
三井物産連合企業年金基金(掛金拠出割合)	0.58%

(3) 補足説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	4,729,682 2,572,302	4,173,229 3,382,365
三井物産連合企業年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	1,603,812 4,482,812	1,486,117 4,497,820
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年 給与総額に対する一定率償却	期間20年 給与総額に対する一定率償却
三井物産連合企業年金基金	期間16年 元利均等償却	期間16年 元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153,894千円	163,128千円
退職給付費用	24,986	25,418
退職給付の支払額	10,375	22,737
制度への拠出額	5,376	5,424
退職給付に係る負債の期末残高	163,128	160,386

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	90,055千円	82,693千円
年金資産	54,285	47,011
	35,769	35,681
非積立型制度の退職給付債務	127,359	124,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,128	160,386
退職給付に係る負債	163,128	160,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,128	160,386

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度24,986千円 当連結会計年度25,418千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71,875千円、当連結会計年度75,744千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
研究開発費	11,393千円	19,224千円
たな卸資産	178,076	195,376
賞与引当金	17,284	16,263
製品保証引当金	77,366	89,431
株式給付引当金	7,275	4,007
未払金	858	-
未払退職給付費用	1,606	1,844
税務上の繰越欠損金	88,283	-
その他	24,249	21,779
小計	406,395	347,927
評価性引当額	167,238	212,058
繰延税金資産合計	239,156	135,869
繰延税金資産（固定）		
固定資産	161,093	150,106
投資有価証券	8,019	8,019
貸倒引当金	674	171
株式給付引当金	29,031	40,547
役員退職慰労引当金	7,309	1,060
役員株式給付引当金	6,025	14,139
退職給付に係る負債	56,286	54,020
長期未払金	22,650	22,650
資産除去債務	19,117	18,852
税務上の繰越欠損金	1,197,915	996,168
その他	11,345	11,345
小計	1,519,470	1,317,082
評価性引当額	1,508,105	1,017,296
繰延税金資産合計	11,365	299,785
繰延税金負債との相殺	-	3,491
繰延税金資産の純額	11,365	296,294
繰延税金負債（固定）		
減価償却費	3,968	3,491
土地建物評価差額	50,646	47,610
資産除去債務に対応する除去費用	18,933	15,121
在外子会社の留保利益	82,673	81,068
繰延税金負債合計	156,222	147,291
繰延税金資産との相殺	-	3,491
繰延税金負債の純額	156,222	143,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	0.3	0.4
外国税額等	0.3	0.0
試験研究費等の税額控除	0.4	1.9
評価性引当額の増減	12.9	20.3
在外子会社の留保利益	0.9	0.1
連結子会社の適用税率差異	5.0	3.7
のれん償却額	0.5	0.8
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	5.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,383,138	1,712,659	3,074,117	17,169,916	-	17,169,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	67,141	-	67,141	67,141	-
計	12,383,138	1,779,801	3,074,117	17,237,058	67,141	17,169,916
セグメント利益	1,399,102	71,808	201,634	1,672,545	-	1,672,545
セグメント資産	13,478,150	1,525,964	2,438,934	17,443,049	1,359,894	18,802,944
その他の項目						
減価償却費	271,294	61,400	27,707	360,403	-	360,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,985	108,764	31,755	504,505	42,073	546,579

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額 67,141千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,359,894千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,073千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社オークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,215,098	1,731,689	3,089,992	19,036,780	-	19,036,780
セグメント間の内部売 上高又は振替高	108,922	69,560	11,840	190,323	190,323	-
計	14,324,020	1,801,249	3,101,833	19,227,104	190,323	19,036,780
セグメント利益	1,270,692	35,557	300,325	1,606,575	-	1,606,575
セグメント資産	15,967,878	1,591,922	3,422,532	20,982,332	2,968,844	23,951,177
その他の項目						
減価償却費	315,619	67,899	42,548	426,067	-	426,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	377,208	94,424	147,149	618,782	524,164	1,142,946

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額 190,323千円のうち、69,560千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、108,922千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、11,840千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額2,968,844千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524,164千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	ベトナム	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,349,434	2,079,251	4,064,073	2,089,336	495,362	117,604	974,853	-	17,169,916

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,134,931	685,074	270,455	-	4,090,461

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display China Co.,Ltd.	1,782,000	プロセス機器事業

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	ベトナム	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,874,176	3,293,159	2,981,404	1,527,920	915,992	327,325	1,116,801	-	19,036,780

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,594,658	842,421	263,409	-	4,700,489

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,614	-	3,217	-	33,831
当期末残高	91,843	-	-	-	91,843

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	40,819	-	-	-	40,819
当期末残高	51,024	-	-	-	51,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度より、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーは株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	538.26円	1株当たり純資産額	717.85円
1株当たり当期純利益金額	137.84円	1株当たり当期純利益金額	123.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 92,300株(前連結会計年度 99,900株)

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 95,335株(前連結会計年度 62,417株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,577,529	1,479,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,577,529	1,479,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,444	11,957

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タツモ(株)	第1回無担保社債 (注)	平成30年 3月26日	-	300,000 (-)	0.28	なし	平成34年 3月26日
合計	-	-	-	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,388,200	2,530,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	990,965	840,784	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,299	6,232	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026,981	1,488,367	1.31	平成32年～平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,635	2,710	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,435,081	4,868,093	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金又はリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	546,876	542,661	212,296	66,534
リース債務	2,710	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,784,000	8,539,716	12,676,752	19,036,780
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	497,770	712,881	862,421	1,591,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	425,254	570,499	656,408	1,479,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.28	50.00	57.17	123.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.28	12.72	7.39	61.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,986	1,341,114
受取手形	4 242,603	4 306,383
電子記録債権	4 972,231	4 1,247,501
売掛金	2 1,447,443	2 1,354,603
仕掛品	4,936,693	5,910,578
原材料	428,344	684,134
繰延税金資産	190,954	90,882
その他	2 900,855	2 1,598,749
流動資産合計	9,732,113	12,533,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,151,295	1,077,702
構築物	1 15,073	26,875
機械及び装置	172,590	103,883
車両運搬具	918	250
工具、器具及び備品	39,348	54,091
土地	1 986,607	986,607
リース資産	24,000	6,900
建設仮勘定	-	517,365
有形固定資産合計	2,389,833	2,773,677
無形固定資産		
ソフトウェア	19,949	53,971
その他	4,948	4,840
無形固定資産合計	24,897	58,812
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
関係会社株式	853,232	853,232
関係会社出資金	775,439	751,996
出資金	12,921	12,921
関係会社長期貸付金	1,231,940	1,793,440
破産更生債権等	2,212	562
繰延税金資産	-	291,049
その他	3,380	7,586
貸倒引当金	530,312	563,262
投資その他の資産合計	2,349,520	3,148,233
固定資産合計	4,764,252	5,980,722
資産合計	14,496,366	18,514,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,279,677	174,264
電子記録債務	201,326	1,894,344
買掛金	2,533,681	2,459,563
短期借入金	1,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	882,836	745,480
リース債務	20,736	5,645
未払金	2,675,906	2,755,758
未払法人税等	151,540	127,426
前受金	2,257,457	2,195,172
賞与引当金	21,861	26,260
製品保証引当金	155,351	134,942
株式給付引当金	4,487	4,711
その他	27,614	22,843
流動負債合計	7,529,590	8,410,413
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	1,627,880	1,105,270
リース債務	5,184	1,845
繰延税金負債	3,952	-
株式給付引当金	68,350	99,221
役員株式給付引当金	19,755	46,743
その他	77,571	76,693
固定負債合計	1,802,693	1,629,774
負債合計	9,332,283	10,040,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	2,724,067
資本剰余金		
資本準備金	1,141,885	2,238,225
その他資本剰余金	405,278	405,278
資本剰余金合計	1,547,163	2,643,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,214,120	3,314,742
利益剰余金合計	2,214,120	3,314,742
自己株式	224,928	207,830
株主資本合計	5,164,082	8,474,482
純資産合計	5,164,082	8,474,482
負債純資産合計	14,496,366	18,514,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 10,823,001	1 11,879,637
売上原価	1 8,373,141	1 8,840,141
売上総利益	2,449,859	3,039,495
販売費及び一般管理費	2 1,518,304	2 1,922,472
営業利益	931,554	1,117,023
営業外収益		
受取利息	1 13,787	1 16,088
受取配当金	1 53,039	1 71,901
受取賃貸料	1 37,691	1 40,842
補助金収入	52,459	34,083
貸倒引当金戻入額	207,868	-
その他	1 4,741	1 4,534
営業外収益合計	369,588	167,450
営業外費用		
支払利息	25,624	24,299
社債利息	-	420
為替差損	6,819	17,142
賃貸費用	17,345	17,301
株式交付費	-	15,172
社債発行費	-	6,175
貸倒引当金繰入額	-	34,600
その他	1,507	3,347
営業外費用合計	51,295	118,459
経常利益	1,249,847	1,166,014
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	23,443
特別損失合計	-	23,443
税引前当期純利益	1,249,847	1,142,571
法人税、住民税及び事業税	127,371	156,331
法人税等調整額	44,060	194,929
法人税等合計	171,431	38,598
当期純利益	1,078,415	1,181,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,193,237	1,193,237	729	4,367,399	4,367,399
当期変動額					
新株の発行		-		-	-
剰余金の配当	57,533	57,533		57,533	57,533
当期純利益	1,078,415	1,078,415		1,078,415	1,078,415
自己株式の取得		-	299,311	299,311	299,311
自己株式の処分		-	75,112	75,112	75,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-		-	-
当期変動額合計	1,020,882	1,020,882	224,199	796,682	796,682
当期末残高	2,214,120	2,214,120	224,928	5,164,082	5,164,082

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163
当期変動額				
新株の発行	1,096,340	1,096,340		1,096,340
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	1,096,340	1,096,340	-	1,096,340
当期末残高	2,724,067	2,238,225	405,278	2,643,503

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,214,120	2,214,120	224,928	5,164,082	5,164,082
当期変動額					
新株の発行		-		2,192,680	2,192,680
剰余金の配当	80,547	80,547		80,547	80,547
当期純利益	1,181,169	1,181,169		1,181,169	1,181,169
自己株式の取得		-		-	-
自己株式の処分		-	17,098	17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-		-	-
当期変動額合計	1,100,622	1,100,622	17,098	3,310,400	3,310,400
当期末残高	3,314,742	3,314,742	207,830	8,474,482	8,474,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～37年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

・株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社の従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	1,135,875千円	- 千円
構築物	15,073	-
土地	910,875	-
計	2,061,824	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	- 千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	742,038千円	753,622千円
短期金銭債務	103,485	321,381

3 保証債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
株式会社ファシリティ(借入債務)	474,395千円	560,171千円

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	12,286千円	361千円
電子記録債権	8,026千円	7,171千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,100,000
差引額	1,100,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	289,256千円	124,832千円
仕入高	2,125,405	2,047,135
営業取引以外の取引による取引高	98,174	122,234

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃	116,929千円	169,515千円
役員報酬	173,891	189,845
給料及び手当	271,655	282,396
賞与	90,256	71,243
賞与引当金繰入額	6,575	7,735
退職給付費用	53,115	43,738
役員退職慰労引当金繰入額	3,087	-
旅費及び交通費	100,624	109,460
支払報酬	83,187	82,796
研究開発費	226,980	430,457
減価償却費	43,856	68,245
貸倒引当金繰入額	27,620	1,650

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,232千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,232千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産に属するもの)		
研究開発費	11,393千円	19,224千円
たな卸資産	82,996	94,597
賞与引当金	6,711	8,009
製品保証引当金	47,692	41,157
株式給付引当金	1,377	1,437
税務上の繰越欠損金	88,283	-
その他	19,668	14,689
小計	258,124	179,115
評価性引当額	67,170	88,232
繰延税金資産合計	190,954	90,882
(固定資産に属するもの)		
固定資産	37,444	41,073
減損損失	24,863	24,863
投資有価証券	8,019	8,019
関係会社株式	39,576	46,726
貸倒引当金	161,745	171,794
株式給付引当金	20,846	30,262
役員株式給付引当金	6,025	14,139
長期未払金	22,650	22,650
税務上の繰越欠損金	541,117	429,177
小計	862,289	788,708
評価性引当額	862,289	494,167
繰延税金資産合計	-	294,540
繰延税金負債		
(固定負債に属するもの)		
減価償却費	3,952	3,491
繰延税金負債合計	3,952	3,491
繰延税金資産の純額	187,001	291,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.3
外国税額等	0.3	0.0
試験研究費等の税額控除	0.7	2.1
評価性引当額の増減	16.6	30.5
外国子会社からの受取配当金益金不算入額	1.1	1.5
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	3.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成31年2月12日開催の取締役会において、平成32年1月1日を効力発生予定日として、当社の連結子会社であるアプリシアテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：タツモ株式会社

事業内容：半導体製造装置、搬送ロボット、液晶製造装置の開発・製造・販売及び精密金型、樹脂成形品の製造・販売

被結合企業

名称：アプリシアテクノロジー株式会社

事業内容：半導体製造用の洗浄装置などの開発・販売

(2) 企業結合日

平成32年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、アプリシアテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タツモ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務効率の向上および組織基盤の強化を図ることを目的として同社を吸収合併することといたしました。なお、アプリシアテクノロジー株式会社は債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社が同社に対して有する債権の一部を放棄することにより債務超過状態を解消した後、合併する予定です。

放棄する債権の内容 貸付金

放棄する債権の額 562百万円(予定)

実施日 平成31年12月27日(予定)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,151,295	17,901	80	91,413	1,077,702	2,426,602
	構築物	15,073	13,310	-	1,507	26,875	80,974
	機械及び装置	172,590	3,900	0	72,606	103,883	1,096,885
	車両運搬具	918	300	-	968	250	12,271
	工具、器具及び備品	39,348	39,775	106	24,925	54,091	401,700
	土地	986,607	-	-	-	986,607	-
	リース資産	24,000	2,136	-	19,235	6,900	91,235
	建設仮勘定	-	517,365	-	-	517,365	-
	計	2,389,833	594,688	186	210,657	2,773,677	4,109,670
無形固定資産	ソフトウェア	19,949	42,243	-	8,221	53,971	22,774
	その他	4,948	-	-	108	4,840	4,020
	計	24,897	42,243	-	8,329	58,812	26,795

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。 建設仮勘定 新社屋及び開発センター 463,333千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	530,312	34,600	1,650	563,262
賞与引当金	21,861	26,260	21,861	26,260
製品保証引当金	155,351	152,346	172,754	134,942
株式給付引当金	72,837	37,906	6,810	103,933
役員株式給付引当金	19,755	26,988	-	46,743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.tazmo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年3月29日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日中国財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日中国財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月12日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年3月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年9月21日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成31年2月15日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成30年3月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
平成30年8月31日中国財務局長に提出
有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその他の添付書類であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成30年9月10日中国財務局長に提出
平成30年8月31日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
平成30年9月21日中国財務局長に提出
平成30年8月31日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月27日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 岳大	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂	岳大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。